

令和4年10月27日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>国民体育大会天皇杯での本県成績の所感及び競技力向上に向けた環境づくりに係る今後の取組みはどうか。</p>
<p>スポーツ保健課 競技力向上・ア スリート育成推 進室長</p>	<p>本県の目標は天皇杯順位 20 位以内、得点 900 点としていたところ、今期の成績は天皇杯順位が 40 位、761 点の結果となり、平成 4 年のべにばな国体以降ワースト 2 番目と大変厳しい結果であった。 今後は、感染症対策を取りつつ、年間を通して切れ目のない適時適切な強化が行えるよう、補助金事業により支援を継続していきたいと考えている。具体的には、オフシーズン強化事業、ふるさと選手の積極的な利活用、中高生の強化事業に取り組む。令和 6 年 2 月、本県を会場に開催される国民スポーツ大会スキー競技会等を契機として、県民に元気と感動を与える力強いスポーツ山形の実現に向けて事業を展開していく。</p>
山科委員	<p>国体でのドリームキッズ関係選手の成績はどうか。</p>
<p>スポーツ保健課 競技力向上・ア スリート育成推 進室長</p>	<p>ドリームキッズの在籍生、修了生合計 23 名が参加し、12 種目で入賞した。本大会で少年種別獲得得点のうち約 50%を占める成績であり、ドリームキッズの活躍が本県成績の下支えとなっている。</p>
島津委員	<p>指導者育成の状況はどうか。</p>
<p>スポーツ保健課 競技力向上・ア スリート育成推 進室長</p>	<p>県内の指導者は高齢化が進んでおり、べにばな国体時に選手として活躍した指導者が引退する年代となっている。競技力向上には優秀な指導者は欠かせない要素であり、指導者等特別レベルアップ事業等を展開し、引き続き指導者の育成に取り組んでいく。</p>
森田委員	<p>令和 3 年度の学校事務の監査指摘事項等の状況はどうか。</p>
星川監査委員	<p>令和 3 年度、学校事務の指摘注意事項は 34 件で、前年度から 5 件の増である。主な内容は、支払遅延や手当額の算定誤り等の支出事務が適切でないものが 18 件、調定遅延等の収入事務が適切でないものが 5 件であり、担当者の関係規程等に対する理解不足等によるものが要因であった。所属長の適切なマネジメントのもと、職員同士のコミュニケーションの活性化、風通しの良い職場風土を醸成し、進捗状況の共有や、協力体制の強化を図ること等により、事務の適正執行を確保すべきと考える。</p>
森田委員	<p>令和 3 年度の学校事務の監査指摘事項等への対応状況はどうか。</p>
教育政策課長	<p>年度当初、全県立学校の事務部長を集めた会議にて、監査における指摘注意事項の具体的な内容及び対応例を示す等、財務事務の適切な執行について注意喚起を行った。昨年度からは、指摘や複数の注意を受けた学校に対し、本庁職員が直接訪問し、指摘、注意事項の改善状況の確認を行う等のフォローアップを実施するとともに、本年度からは、県立学校全体で内部統制制度を導入した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	県立高等学校の将来構想推進事業の実績はどうか。
高校教育課長	<p>令和2年2月に県立高校再編整備基本計画を改定し、1学年1学級の学校について、地域連携協議会において学校の魅力化活性化策を検討し、実施することとした。</p> <p>また、山形県立高等学校小規模校のあり方検討会議を設置し、各学校の入学者数確保や、学校の魅力活性化のために必要な事項について協議検討した。</p>
森田委員	県外からの入学者受入状況はどうか。
高校教育課長	令和4年度の入学者選抜における県外からの入学者受入校での合格者・入学者数は、小国高等学校が推薦入学者選抜で6名、一般入学者選抜で1名の計7名、遊佐高等学校は推薦入学者選抜で4名、一般入学者選抜で3名の計7名であった。
森田委員	県外からの入学者が卒業後もその地域に残る施策が必要と考えるがどうか。
高校教育課長	地域連携協議会において、卒業生が地域に残るための取組みについて協議していると聞いている。
森田委員	令和3年度の交通事故死者数が統計が残る昭和23年以降最少となった要因について、どのように考えているか。
参事官（兼）交通企画課長	令和3年度の県内の交通事故発生件数は3,184件、前年比144件減であり、死者数は24人と統計が残る昭和23年以降最少となった。特に重点的に取り組んだ交通事故対策は、やまがた110ネットワーク等を活用した情報発信及び事故分析結果に基づいた交通指導取締りの強化である。また、関係機関・団体の交通ボランティアによる年間を通じた諸活動等がうまくかみ合った結果と考えている。
森田委員	信号機の整備状況はどうか。
交通規制課長	令和3年度に整備した信号機は、新設が3基、撤去が5基、移設が1基、右折矢印付加が6基である。
森田委員	信号灯器のLED化の進捗状況はどうか。
交通規制課長	平成15年度から導入を始め、18年度以降に新設する信号機は全てLED式信号機で整備を進めている。令和3年度末で県内1,819基の信号機のうち、1,276基がLED式信号機であり、約7割の進捗状況である。
森田委員	信号機の新設、更新の基本的な考え方はどうか。
交通規制課長	警察庁が示す信号機設置の指針に基づき、交通の流れや道路環境、交通事故発生状況、道路の新規供用状況、交差点の形状等を勘案し、優先順位を決めて新設している。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、現在設置されている信号機については、信号灯器、制御機、信号柱等、老朽化して交換の必要性が高いものから順次更新している。</p>
島津委員	<p>信号機の積雪対策で熱線をつけている信号機の数はどうか。</p>
交通規制課長	<p>LED式信号機全体の約46.8%であり、着雪しやすい箇所を優先し対応している。</p>
島津委員	<p>県内の総合型地域スポーツクラブの数はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>全35市町村に64クラブ設置されている。</p>
島津委員	<p>クラブアドバイザーの活動内容及び総合型地域スポーツクラブへの財政支援はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>総合型地域スポーツクラブの経営や地域スポーツの振興のための助言等を行っており、現在3名のアドバイザーが各地域のクラブや市町村にて活動を行っている。具体的には、新しく総合型地域スポーツクラブを設立する際の相談や、事業課題等に対するアドバイス、市町村に対しクラブを活用した地域課題の解決策及び地域スポーツの振興などの事例の周知、啓発を行っている。</p> <p>なお、県から総合型地域スポーツクラブへの財政支援は実施していない。</p>
島津委員	<p>成人のスポーツ実施率向上に向けた取組みはどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>昨年度、総合型地域クラブ会員以外の県民も参加できるイベント等を開催し、延べ2万6,000人が参加した。スポーツに気軽に取り組んでもらい、スポーツに親しみを持ってもらうことでスポーツ実施率の向上を図っていきたいと考えている。</p>
島津委員	<p>子どもの体力低下に係る対応状況はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>令和3年度の体力運動能力調査での小学校5年生、中学校2年生のデータは過去最低の状況であり、県教育委員会で毎年、小、中、高等学校の体育教員に対し、本県の状況を説明し、各学校では体力向上に係る目標を設定して、体力向上に係る取組みを実施している。</p>
島津委員	<p>地域学校協働本部の設置状況及び活動内容はどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	<p>令和4年5月1日現在、33市町村に154の本部が設置されている。活動内容は広範に及び、授業補助や学校の環境整備、登下校の見守り活動、放課後子ども教室として自然体験活動等が行われている。なお、構成団体は、PTAや自治会、社会福祉協議会、NPO、地元の会社等である。学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員に対する報酬は、各市町村が定めるものである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	山形県テロ対策パートナーシップ推進会議、山形県爆発物原料取扱事業者等ネットワーク及び山形県サイバーテロ対策協議会の設置目的及び活動内容はどうか。
警備第二課長	<p>山形県テロ対策パートナーシップ推進会議は、テロを許さないまちづくりの理念のもとに、関係機関、団体、事業者、地域住民等が連携して、継続的に各種テロ対策を推進することで、テロの未然防止を図ることを目的とし、平成 30 年に設立したものであり、総会の開催、国際テロ情勢に関する警察官による講話、テロ発生を想定した合同対処訓練を実施する等の連携を図っている。</p> <p>山形県爆発物原料取扱事業者等ネットワークは、爆発物を使用したテロ事案等の犯罪を未然に防止することを目的とし、平成 22 年に設立したものであり、構成機関は爆発物の原料となりうる化学物質を販売する事業者、団体等で、総会の開催、爆発物を使用したテロ事案の未然防止のための情報共有、警察官が薬局、ホームセンターなどを訪問して、販売時の本人確認、販売記録の保管、化学物質の適正な保管管理、不審情報の通報について協力を依頼する活動を実施している。</p> <p>サイバーテロ対策協議会は、サイバーテロの未然防止及び発生した場合の迅速かつ的確な被害拡大防止を図ることを目的とし、平成 23 年に設立したものであり、総会等を通じ、サイバーテロ等に関する情報共有を図り、共同対処訓練等を実施している。</p>
鈴木委員	令和 3 年度の刑法犯認知件数が戦後最少となったことの要因について、どのように考えているか。
参事官（兼）生活安全企画課長	地域の犯罪情勢の変化や、少子高齢化、デジタル化の進展等の社会構造の変化に対応するとともに、地域社会と連携協働した効果的な対策を実施しており、具体的には、特殊詐欺や住宅対象の侵入窃盗、サイバー犯罪等の被害に遭わないように、やまがた 110 ネットワークを活用した防犯情報の提供や、関係機関、団体、地域住民と連携した地域の見守り活動等を展開したことが 1 つの要因と考える。引き続き、地域社会と連携協働した効果的な犯罪抑止対策を推進していきたいと考えている。
鈴木委員	こども 110 番連絡所の設置目的及び現在の整備状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	こども 110 番連絡所は、児童生徒の通学路に近く、日中家人等が在宅している民家や事業所等に子どもの緊急避難場所として、犯罪等の被害に遭いまたは遭いそうになって助けを求めてきた子どもの保護や、警察や学校、保護者への通報連絡の役割を担っており、令和 4 年 3 月末現在、県内に 1 万 1,222 箇所設置されている。
鈴木委員	こども 110 番連絡所の更なる整備に向けた今後の取組みはどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	学校等と連携しながら不審者対応訓練等の防犯教室を実施し、その中でこども 110 番連絡所の活用を盛り込んだ指導を行っているほか、こども 110 番連絡所の役割を記載した広報資料を作成し、小学校を通じて新入学児童に配付している。また、長期間見直しがされていない設置場所について実態調査を行い、新たな連絡所の設置など必要な整備を行った。今後も

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>こども110番連絡所が子どもの緊急避難所として適切かつ効果的に機能するよう努めていきたい。</p>
鈴木委員	<p>I C Tを活用し指導することができる教員の割合が 74.8%であることに対する教育委員会の所感はどうか。</p>
義務教育課長	<p>全国平均が 72.9%であり、低い数値ではないと捉えているが、さらに割合が高まるよう、県の教育センターの研修講座や出前講座を充実させ、各学校で I C T教育が活性化するよう取り組んでいきたい。</p>
鈴木委員	<p>高等学校で 80 時間を超える残業を行った教員が増えたことの要因について、どのように考えているか。</p>
教職員課管理主幹	<p>新学習指導要領に対応するための新たな教材作成や、新規コロナ感染者の減少に伴う部活動制限の緩和により、休日の部活動や大会参加機会の増等が要因であると考えている。</p>
鈴木委員	<p>次世代の地域づくり中核人材育成事業の実績はどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	<p>少子化や若者の県外・域外への流出、ライフスタイルの多様化等により、地域社会の支え合いや繋がりが薄れ、地域の活力や教育力が低下することが懸念されている。このため、地域を担っていく次世代のリーダーを高校生までの段階で育てていこうとするものであり、令和2年度から取り組んでいる。</p> <p>目的としている地域活動に取り組む青年グループ数は、3年度は1団体の増に留まったが、事業の目的が達成されるよう引き続き努めていきたい。</p>